第5次豊見城市行政改革アクションプラン進行度評価シート

令和元年度評価（平成30年度実施分）

進行度総合評価

第5次行政改革基本方針		総合評価	内訳					計 (方策数)
			完了	順調 A	ほぼ順調 B	やや遅れ C	停滞・未着手 D	
1	行政サービスの質の向上 (方策No.1～13 13方策)	A	0	13	0	0	0	13
2	財政マネジメントの強化 (方策No.14～39 26方策)	B	0	22	2	1	1	26
3	行政運営の信頼確保 (方策No.40～47 8方策)	A	0	6	0	0	0	6
計			0	41	2	1	1	45
評価数割合 (評価数／評価対象年度実施方策数)			0.0%	91.1%	4.4%	2.2%	2.2%	100.0%

※「計」に記載されている方策数については、当該評価対象年度実施方策数となるため、全方策数とは一致しない。

第5次豊見城市行政改革アクションプラン進行度評価シート

令和元年度評価（平成30年度実施分）

基本方針・推進の柱・方策	担当課	活動目標評価	成果目標評価
1. 行政サービスの質の向上		A	/
(1) 満足度の高い行政サービスの提供		A	/
No.1	満足度の高い窓口サービスの構築 市民部、福祉健康部、学校教育課	A	/
No.2	一課一改善運動の実施 企画政策課、全課	A	/
No.3	保育・就学前教育サービスの構築 保育こども園課	A	/
(2) 市民ニーズに対応できる職員資質の向上		A	/
No.4	職員研修の充実 人事課	A	/
No.5	コンプライアンス(法令遵守)及び綱紀粛正の推進 人事課	A	/
(3) 事務効率化による行政サービスの向上		A	/
No.6	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の運用 IT管財課、市民課、関係課	A	/
No.7	ICT化の推進と対応 IT管財課	A	/
No.8	行政評価の充実 企画政策課	A	/
No.9	機動的・弾力的な組織編成の推進 企画政策課→人事課	A	/
No.10	職員の適正数の追求 人事課	A	/
No.11	豊見城市はたらき方改革の推進(新規) 企画政策課、関係課	A	/
No.12	会計年度任用職員制度への対応と適切な運用(新規) 人事課	A	/
No.13	公民連携(PPP)の検討・推進 子育て支援課、公園緑地課、人事課、企画政策課、IT管財課、市民課、国保年金課、総務課、福祉健康部、納税課、農林水産課、生活環境課、生涯学習振興課、図書館、関連課	A	/
主な 取組 内容	<p>【No. 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フロアマネージャーを配置し市民満足度の向上を図った。また、住民異動届のお客様控えを手渡すことで他課へのスムーズな案内を行った(市民課) ・市民課と連携をとることが出来た(健康推進課) ・屋間の窓口対応は行っているため、今後、申請書類の見直しなど手続きの簡素化を進めて行く(学校教育課) ・混雑時の複数名での対応等、柔軟に対応することができた。証明書発行にあたり複数人での確認を実施することで発行ミスや漏れを防ぎ、正確な行政サービスに繋がった(税務課) ・昼食時、屋窓担当を輪番制で配置し、電話対応等を行い、対応内容について記録を残している(社会福祉課) <p>【No. 4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修計画に基づき、職員研修の実施及び派遣を行うことができた(人事課) <p>【No. 5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的な実施及び運用ができている(人事課) <p>【No. 6】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各担当にて所得確認等の際に実施(障がい・長寿課) <p>【No. 7】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎移転に伴い、可用性の高いネットワーク・サーバ室の整備を行った。今後も、システム改修や導入について、現課と連携し進めていく(IT管財課) <p>【No. 9】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織改革検討委員会において、令和元年度の組織体制について検討を行い、効率的な組織改編を行うことができた(人事課) <p>【No. 10】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部署における業務量等を勘案し、職員定数の見直しを図った(人事課) <p>【No. 11】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全庁的に「はたらき方改革」にかかげる、具体的方策の推進を図った(人事課) <p>【No. 13】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の導入にあたり、参考として他自治体の状況調査を行った。引き続き調査を行い導入に向け検討を続けていきたい(生涯学習振興課) ・指定管理者制度導入の検討を行改担当部署と検討を実施(中央図書館) ・窓口業務の民間委託を行い、市民サービスの向上と質の維持を図り職員の負担軽減を行った(市民課) 		

主な課題	<p>【No. 6】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルについて、市民課や税務課等の関係各課に周知を行うほか、活用について調整を行っていく。また、市民に対する周知についても、関係各課と調整を行い検討を進めていく（総務課） ・職員体制に課題がありマイナポータルの活用が行えていなかったが、今後は、今年度より委託を始めた窓口委託業者と連携し活用できる体制を構築する（市民課） <p>【No. 13】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瀬長島サンセットパークの指定管理者制度検討（公園緑地課） ・委託範囲や費用対効果、他課との連携等を含めて検討中（納税課）
主な改善策	<p>【No. 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昼間の窓口開設を検討したが、現在は、需要がないと判断したため開設しないこととした。但し、今後、需要等が見込める場合は、再検討していきたい（協働のまち推進課） ・納税証明書の申請用紙を変更し、券売機を使用することで手続きの簡素化を図った（納税課） <p>【No. 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人立認可保育所や認定こども園、地域型保育事業所のほか、市独自施策である認証保育園において児童を受け入れることで待機児童解消を目指す。具体的施策として、地域毎に需要（保育ニーズ）と供給（定員数）を把握し地域マッチングを行うとともに、既存の施設面積に余裕がある保育所等の定員増及び認証保育園の受け入れ増を図る（保育こども園課）

第5次豊見城市行政改革アクションプラン進行度評価シート 令和元年度評価（平成30年度実施分）

基本方針・推進の柱・方策	担当課	活動目標評価	成果目標評価
2. 財政マネジメントの強化		B	/
(1) 行政管理による財源確保		A	/
No.14 給与の見直し	人事課	A	/
No.15 特殊勤務手当の見直し（新規）	人事課	A	/
(2) 納税と受益サービスの公平化		B	/
No.16 市税の徴収率の向上	納税課	A	/
No.17 国民健康保険税の徴収率の向上	国保年金課	A	/
No.18 課税客体の的確な把握と適正な課税	税務課	A	/
No.19 幼稚園保育料の徴収率の向上	保育子ども園課	A	/
No.20 保育所保育料の徴収率の向上	保育子ども園課	A	/
No.21 学校給食費の徴収率の向上	学校教育課（学校給食センター）	B	/
No.22 市改良住宅使用料の徴収率の向上（新規）	都市計画課	B	/
No.23 学校施設内職員駐車場有料化の検討	学校施設課	A	/
No.24 受益者負担の継続の見直し	上下水道部総務課	D	/
No.25 使用料及び手数料の見直し（新規）	財政課、関係課	A	/
No.26 納付チャンネルの多様化の検討（新規）	納税課、国保年金課	A	/
No.27 行政サービス受給の公平性の確保（新規）	納税課、国保年金課、関係課	A	/
(3) 持続可能な財政運営		B	/
No.28 中期財政計画の策定・公表	財政課	A	/
No.29 補助金・負担金の適正化	財政課、関係課	A	/
No.30 公共施設の管理経費の縮減	I T管財課、全課	A	/
No.31 公営企業会計の適用の推進（新規）	上下水道部	A	/
No.32 公共下水道の接続率の向上	上下水道部総務課	A	/
No.33 農業集落排水処理施設への接続率の向上	上下水道部	C	/
No.34 市有財産の効率的活用	I T管財課、市街地整備課	A	/
No.35 ふるさと納税の受け入れの推進	企画政策課	A	/
No.36 市有財産等への民間企業等広告の導入の維持、拡充	総務課、秘書広報課、I T管財課、市民課、上下水道部総務課、市立中央図書館、関係課	A	/
No.37 低・未利用地の有効活用の推進	市街地整備課	A	/
(4) 地方公営企業の経営健全化		A	/
No.38 水道事業中長期計画の推進	上下水道部総務課	A	/
No.39 上水道の有収率の高率維持	上下水道部施設課	A	/

主な取組内容	<p>【No. 14】 ・平成30年人事院及び県人事委員会勧告については、国、県及び他自治体と同様に勧告どおり給与改定を実施した（人事課）</p> <p>【No. 15】 ・他市及び県の状況を確認し、調査継続中（人事課）</p> <p>【No. 16】 ・滞納件数の多い少額滞納者へ集中的に対応したため、滞納繰越分の徴収率が向上した（納税課）</p> <p>【No. 17】 ・実態調査や預貯金調査を強化し、早期の滞納処分に努めた（国保年金課）</p> <p>【No. 18】 ・税務署から国税連携システムで送信される確定申告書のデータを基幹システムへ取込むことにより、課税事務を適正かつ、効率的に行うことができた（税務課）</p> <p>【No. 26】 ・他市町村と状況の意見交換会議や電子決済についての業者説明会等へ参加（国保年金課）</p> <p>【No. 31】 ・令和元年度より公共下水道及び農業集落排水は公営企業会計を移行し、地方公営企業法を適用した（上下水道部総務課）</p> <p>【No. 32】 ・H30年度は豊見城市シルバー人材に戸別訪問業務を委託して実施した。そのため、職員が「下水道の日」にちなんで実施していたときよりも多くの市民に対し、普及活動は行われた。接続率も徐々に増加している（上下水道部総務課）</p> <p>【No. 34】 ・市街化区域編入に向けて都市計画法における「区域区分」及び「用途地域」の都市計画法を作成し手続きを実施した（市街地整備課）</p> <p>【No. 36】 ・予定通り企業広告掲載封筒を使用している（角形2号:10,000枚、長形3号:30,000枚=40,000枚）（総務課）</p> <p>【No. 37】 ・各計画的市街地誘導地に適したまちづくり手法の検討を行い、関係機関協議及び地権者合意形成を実施した（市街地整備課）</p> <p>【No. 38】 ・平成30年度においては、水道事業新中長期計画に基づき、2点分岐送水管（保栄茂・北波平地内）、配水管（宜保・上田・高安・根差部・与根地内）等の新設等を実施し、水の安定供給に向けて基盤の強化を図ることができた（上下水道部総務課）</p>
---------------	---

主な課題	<p>【No. 36】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ企業広告を継続し行う（IT管財課） ・図書館行事等の日常業務は年々増加しており、企業回りなど効果的な取組を実施するには課題がある。今後は、広告媒体への掲載回数を増やす等の検討を行いたい（中央図書館）
主な改善策	<p>【No. 21】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回勉強を開き知識の向上を図る。時間を見つけて各学校に行き、学校給食費徴収事務員と意見交換やアドバイス等を行う。4時間という限られた時間の中で効率的に仕事ができるよう業務内容を調整する（学校教育課）。 <p>【No. 24】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から平成30年度は使用料改定の前段階として、地方公営企業法適用のための移行期間となるため、平成30年度については使用料改定は未実施であるが、今後、日本下水道事業団の支援を受け使用料改訂のシミュレーション作成を行い検討していく。（上下水道部総務課） <p>【No. 27】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの制限については、一課のみでの取り組みではなく、国保税や市税、保育料、給食費、その他徴収業務を実施する関連部署との協議の必要性もある。また、行政サービスの範囲をどの程度指定していくか全庁的な検討が必要と考える（国保年金課） <p>【No. 33】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未接続世帯への戸別訪問を計画的に実施し、その交渉記録を整備する。※農業集落排水施設への接続率 成果目標値:75% 成果実績値:80%（上下水道部総務課） <p>【No. 39】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動目標を十分に実施しているが、改善策として、漏水調査について、流量監視による調査への移行に向け取り組んでいる。これにより、漏水箇所を早期発見し、早期修繕に努める。また、有収率を96%以上に高率で維持することを目標とし、次年度以降の数値目標を96%以上の高率維持としたい（【参考】平成29年度県内平均96.22%）（上下水道部施設課）

第5次豊見城市行政改革アクションプラン進行度評価シート

令和元年度評価（平成30年度実施分）

基本方針・推進の柱・方策	担当課	活動目標評価	成果目標評価
3. 行政運営の信頼確保		A	/
(1) 情報の共有と行政の見える化		A	/
No.40	情報開示の推進	総務課	A
No.41	定員・給与等状況の公表	人事課	A
No.42	財政状況等の公表	財政課	A
No.43	情報セキュリティ強化の構築と維持（新規）	I T管財課、学校教育課	A
(2) 市民・地域との協働		A	/
No.44	市民との意見交換の推進	秘書広報課	/
No.45	各種委員の公募制の推進	関係課	/
No.46	協働のまちづくりの推進	協働のまち推進課	A
No.47	環境美化ボランティアの推進	公園緑地課、道路課	A
主な 取組 内容	<p>【No. 40】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政情報の共有による市民参画の推進を図るため、市ホームページ、広報誌にて情報公開及び個人情報保護制度の内容並びに利用方法の周知を行った（総務課） <p>【No. 46】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 豊見城市市民団体活動支援事業を実施し、審査会での審査と実績報告を経て、2団体に補助金を交付した（協働のまち推進課） <p>【No. 47】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市ホームページへ美化サポーターについて掲載をした（公園緑地課） 		
主な 課題	<p>【No. 43】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ネットワーク分離は実施できたが、セキュリティポリシーの策定については、学校側との協議を要するため、各学校担当者の選任を今後行い構築に向けて議論を加速させていく（学校教育課） 		
主な 改善策	<p>【No. 43】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は、情報セキュリティ研修の定期的な実施及び内部監査を行い、セキュリティ強化を図っていく（I T管財課） 		